

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		地籍調査				所管	都市づくり部 道路管理課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	75	計画事業名	地籍調査	事業の開始・終了年度				
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					[事業開始] 平成20年度			
		[小 柱] (1)暮らしを支える都市基盤の充実					[終了予定] - 年度			
		[施策] ①都市基盤の充実								
	根拠法令等	その他		[法令等名]	国土調査法、国土調査促進特別措置法					
	事業対象	直接の対象 : 土地所有者 最終的な対象 : 土地所有者、不動産取引関係者、測量関係者、建築関係者								
	事業目的	国土調査法に基づき、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としている。								
事業内容 [29年度実績]	道路の管理資料(土地区画整理図・一般査定図・境界確定図等)及び登記簿等に基づき、道路、河川等の公共物に係る官民境界の調査を行うものである。 一つの調査区域について、測量及び街区調査図作成と、関係権利者立会とを2か年で実施する。									
委託の有無	一部委託		委託内容	道路の管理資料及び登記簿等の収集・整理を行い、これら資料に基づき測量を実施し、官民境界となりうる線を設定する街区調査図を作成する。						
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	街区調査(1区域2か年で実施)		km ²	(0.4)	(0.4)	0.4	(0.4)	(0.4)	100.0%
	成果指標	街区調査(累計整備面積)		km ²	1.2	0.4	0.8	0.8	0.8	100.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				22,219		18,276		25,527
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				15,238		16,051		15,921
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				22,160		18,224		25,463
		総経費				60		52		64
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				37,458		34,327		41,448
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				11,475		9,726		14,475		
前回評価から29年度に改善した事項	なし				25,938		24,601		26,973	
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	登記所にある地図は、公図等を基にしたものが多く、土地の境界が不明確となっている場合がある。地籍調査は、土地の境界を明確にし、土地取引の円滑化等に資するため、必要性は高い。							
	効率性	3	地籍調査は、公共基準点に基づき土地の境界を明確化するため、個別に境界確定が必要になった場合にも、公共基準点に基づいた測量を行うことにより、効率的に高い精度で地図が作成できる。							
	手段の適切性	3	地籍調査は、土地の境界を明確にする作業であり、関係資料の収集・整理、広範囲で高精度の測量などが必要であるため、現行の事業手法は適切である。事業は、隣接区と連携を図りながら推進している。							
	目的達成度	4	着実に事業を執行し、地籍の明確化を進めている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
地籍の明確化で、土地のトラブル防止や土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られ有効性が高く、今後も継続していくため維持が必要である。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		